

地球温暖化防止会議に 課せられた多くの問題

熊木大仁

地球温暖化の予測プログラムは、入力データを少し変えただけでも、結果が一桁違って出てくるほど不確実なものである。したがって「気候変動に関する政府間パネル（IPCC）」で発表した確定的予測数値には、政治的・政策的なものも考慮されているといつてよい。それは、ブラジル地球サミットでの合意である「持続可能な開発」（先進国は「開発」を「利用」に読み替えるべきである）、「省資源・省エネルギー」というキーワードである。地球温暖化問題は、国家戦略に係わるものであり、各国の経済競争力や、国内の経済政策・エネルギー政策などに大きな影響を与えるため、これらを切り離しては議論できない。

米では、炭酸ガスは地球温暖化の主要な原因とはならない、地球温暖化は利益をもたらす、といった意見も含めて、公開の場で幅広い議論がなされている。八九年、日本政府は、チュルノブイリ原発事故以降、国内で始めて運用開始となる泊原発への、全国的な激しい反対運動を抑えるため「化石燃料の使用が地球温暖化を招き恐ろしいことになる」と大々的に宣伝した。これは、販売戦略の「ネガティブ・アプローチ」という手法（目的を伏せておき消費者自らがその結論に至るように仕向ける）である。やがて政府は「国民が自らその結論に至る」まで待ち切れず、馬脚を現わしてしまった。「原発はクリーンなエネルギーです」、「原発は炭酸ガスを出しません」という宣伝を始めたのである。また、地球温暖化理論に肯定的な研究には優先的

に予算を付けたため、国内は温暖化一色となる。政府のこうした恣意的な情報操作は、原発発運動を抑え原発を推進するためのもので、国民の判断を誤らせ、国民に重大な損害を与える恐れがある。

* * *
七九年二月、第一回世界気候会議において、地球は寒冷・乾燥化に向かうとの結論が出された。この時には、氷河の成長、高山帯の寒冷指標植物の群落の拡大、世界各地の種々の気象データが寒冷・乾燥化を示している、などが報告された。また、「原発は熱エネルギーとして必要だ」との宣伝がなされた。これを「どう総括し、どう評価するのか」は、まだ重要な課題として残っている。

同年三月、スリーマイル原発事故が発生。以降、米では住民運動によって、完成した原発が廃炉に追い込まれる事態となり、建設計画は皆無となって現在に至っている。米の運転中の原発の発電容量は、日本と比較して二倍半にもなるが、耐用期限を迎える原発の代わりは化石燃料（天然ガス）で賄うものと予測されている。こうした状況から、米の炭酸ガスの削減は極めて困難であり、京都会議議定書が批准されるかどうか予断を許さないものがある。八六年四月、チュルノブイリ原発事故が発生。欧州の人々は恐怖に陥り「原発の選択は誤りだった」との声が高まった。欧州の原発政策は大きく政策転換することとなった。これに加え、七三年、七九年と二回続いた石油ショックや、地球サミットなどが、欧州の「省資源・省エネルギー」政策を決定づけた。これは、地球温暖化問題に左右されること無く、着実に進められている。